

ダイワ・ノーロード 日経225ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約9年9カ月間（2015年12月9日～2025年9月19日）	
運用方針	投資成果を日経平均株価（日経225）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
マザーファンドの運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2018年9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ノーロード 日経225ファンド」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4633>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均株価 (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	円	期 中 騰落率 %			
1 期末 (2016年 9月20日)	8,539	0	△ 14.6	16,492.15	△ 15.4	98.6	1.4	423
2 期末 (2017年 9月19日)	10,647	0	24.7	20,299.38	23.1	97.2	1.8	379
3 期末 (2018年 9月19日)	12,590	0	18.2	23,672.52	16.6	97.8	1.1	728

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークは日経平均株価です。

■基準価額・騰落率

期首：10,647円

期末：12,590円

騰落率：18.2%

■基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行なった結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ノーロード 日経225ファンド

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2017年9月19日	円	%	円	%	%	%
	10,647	—	20,299.38	—	97.2	1.8
9月末	10,743	0.9	20,356.28	0.3	97.2	2.8
10月末	11,616	9.1	22,011.61	8.4	98.1	1.9
11月末	11,990	12.6	22,724.96	11.9	97.5	2.4
12月末	12,021	12.9	22,764.94	12.1	97.7	2.3
2018年1月末	12,194	14.5	23,098.29	13.8	98.0	1.9
2月末	11,656	9.5	22,068.24	8.7	97.8	2.2
3月末	11,411	7.2	21,454.30	5.7	97.9	2.1
4月末	11,949	12.2	22,467.87	10.7	98.0	2.0
5月末	11,804	10.9	22,201.82	9.4	97.5	2.5
6月末	11,869	11.5	22,304.51	9.9	98.6	1.4
7月末	11,996	12.7	22,553.72	11.1	98.5	1.5
8月末	12,162	14.2	22,865.15	12.6	98.8	1.2
(期末)2018年9月19日	12,590	18.2	23,672.52	16.6	97.8	1.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 20 ~ 2018. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮に関わる地政学リスクが後退したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国の長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月中旬に米中貿易摩擦への懸念が和らぐと、上昇して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行なっております。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 20 ~ 2018. 9. 19)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行ないました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価に採用されている全銘柄を組み入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、連動性の維持に努めました。

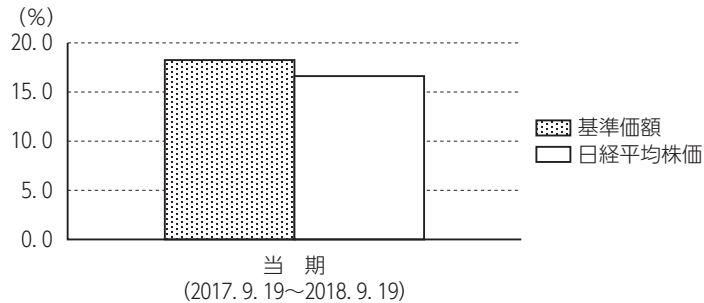
ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は16.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.2%となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスの乖離要因となりました。

また、ファンドから信託報酬等コストが控除されたことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月20日 ～2018年9月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,590

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行なってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 20～2018. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,796円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.248)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.548	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月20日から2018年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	401,836	1,086,587	306,525	831,051

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月20日から2018年9月19日まで)

項 目	当 期	
	ストックインデックス225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	57,574,632千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	143,394,728千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月20日から2018年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	30,367	4,780	15.7	27,206	—	—
株式先物取引	42,950	—	—	44,114	—	—
コール・ローン	446,883	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年9月20日から2018年9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	33	30	174

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年9月20日から2018年9月19日まで)

種 類	当 期	
	ストックインデックス225・マザーファンド	
	買 付 額	
	百万円	
株式	319	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	155,766	251,076	728,097

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス225・マザーファンド	728,097	93.7
コール・ローン等、その他	48,723	6.3
投資信託財産総額	776,820	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	776,820,259円
コール・ローン等	4,611,216
ストックインデックス225・マザーファンド(評価額)	728,097,043
未収入金	44,112,000
(B) 負債	48,599,038
未払解約金	46,668,189
未払信託報酬	1,911,786
その他未払費用	19,063
(C) 純資産総額 (A - B)	728,221,221
元本	578,403,254
次期繰越損益金	149,817,967
(D) 受益権総口数	578,403,254口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,590円

* 期首における元本額は356,878,876円、当期中における追加設定元本額は1,389,264,652円、同解約元本額は1,167,740,274円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,590円です。

■損益の状況

当期 自 2017年9月20日 至 2018年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 736円
受取利息	1,543
支払利息	△ 2,279
(B) 有価証券売買損益	50,600,825
売買益	83,224,951
売買損	△ 32,624,126
(C) 信託報酬等	△ 3,169,567
(D) 当期損益金 (A + B + C)	47,430,522
(E) 前期繰越損益金	1,407,487
(F) 追加信託差損益金	100,979,958
(配当等相当額)	(28,432,532)
(売買損益相当額)	(72,547,426)
(G) 合計 (D + E + F)	149,817,967
次期繰越損益金 (G)	149,817,967
追加信託差損益金	100,979,958
(配当等相当額)	(28,432,532)
(売買損益相当額)	(72,547,426)
分配準備積立金	48,838,745
繰越損益金	△ 736

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	47,431,204
(c) 収益調整金	100,979,958
(d) 分配準備積立金	1,407,541
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	149,818,703
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	149,818,703
(h) 受益権総口数	578,403,254口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ・ノーロード 日経225ファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2018年9月19日)

(計算期間 2017年9月20日～2018年9月19日)

ストックインデックス 225・マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

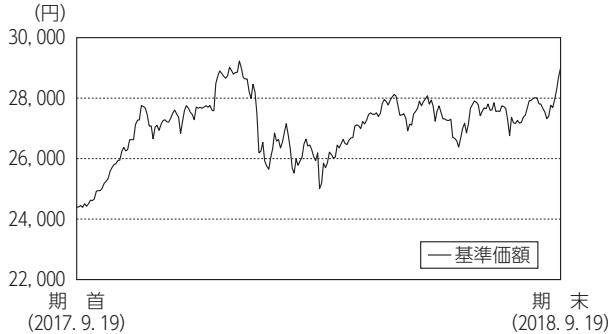
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,389円 期末：28,999円 騰落率：18.9%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行なった結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮に関わる地政学リスクが後退したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国の長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月中旬に米中貿易摩擦への懸念が和らぐと、上昇して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価に採用されている全銘柄を組み入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は16.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.9%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入率 %	株式先物比率 %
	円	%	円	%		
(期首)2017年9月19日	24,389	—	20,299.38	—	97.2	1.8
9月末	24,613	0.9	20,356.28	0.3	97.2	2.8
10月末	26,626	9.2	22,011.61	8.4	98.1	1.9
11月末	27,495	12.7	22,724.96	11.9	97.6	2.4
12月末	27,580	13.1	22,764.94	12.1	97.7	2.3
2018年1月末	27,989	14.8	23,098.29	13.8	98.0	1.9
2月末	26,765	9.7	22,068.24	8.7	97.8	2.2
3月末	26,214	7.5	21,454.30	5.7	98.0	2.1
4月末	27,462	12.6	22,467.87	10.7	98.0	2.0
5月末	27,143	11.3	22,201.82	9.4	97.6	2.5
6月末	27,303	11.9	22,304.51	9.9	98.6	1.4
7月末	27,609	13.2	22,553.72	11.1	98.5	1.5
8月末	28,005	14.8	22,865.15	12.6	98.8	1.2
(期末)2018年9月19日	28,999	18.9	23,672.52	16.6	97.9	1.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ストックインデックス225・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2017年9月20日から2018年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9,299.6 (△ 7,336.8)	千円 30,367,771 (—)	千株 8,566.9	千円 27,206,861

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2017年9月20日から2018年9月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 42,950	百万円 44,114	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年9月20日から2018年9月19日まで)

買 柄	当 付			期 売 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 48	千円 2,167,229	円 45,150	千株 46	千円 1,900,611	円 41,317
リクルートホールディングス	864	2,163,470	2,504	138	1,327,666	9,620
ソフトバンクグループ	144	1,248,434	8,669	46	1,106,318	24,050
ファナック	48	1,219,059	25,397	46	857,742	18,646
東京エレクトロン	48	941,421	19,612	276	831,705	3,013
KDDI	288	808,922	2,808	92	653,865	7,107
京セラ	96	604,820	6,300	46	580,818	12,626
ダイキン工業	48	601,392	12,529	46	488,696	10,623
テルモ	96	544,624	5,673	92	478,152	5,197
信越化学	48	524,609	10,929	46	432,894	9,410

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
東京エレクトロン	250	252	4,125,240		トレンドマイクロ	250	252	1,794,240		不動産業 (1.6%)				
輸送用機器 (5.8%)					スカパー JSATHD	25	25.2	13,910		東急不動産HD	250	252	198,576	
デンソー	250	252	1,438,164		日本電信電話	50	50.4	259,761		三井不動産	250	252	664,398	
三井E&SHD	250	25.2	51,030		KDDI	1,500	1,512	4,672,080		三菱地所	250	252	486,360	
川崎重工業	250	25.2	79,758		NTTドコモ	25	25.2	76,834		東京建物	125	126	171,486	
日産自動車	250	252	273,798		東宝	25	25.2	89,334		住友不動産	250	252	1,005,732	
いすゞ自動車	125	126	220,752		NTTデータ	1,250	1,260	1,964,340		サービス業 (4.5%)				
トヨタ自動車	250	252	1,768,788		コナミホールディングス	250	252	1,078,560		ディー・エヌ・エー	75	75.6	145,076	
日野自動車	250	252	311,472		ソフトバンクグループ	750	756	8,251,740		電通	250	252	1,307,880	
三菱自動車工業	25	25.2	19,807		卸売業 (2.3%)					楽天	250	252	211,831	
マツダ	50	50.4	66,654		双日	25	25.2	10,155		リクルートホールディングス	—	756	2,770,740	
本田技研	500	504	1,705,032		伊藤忠	250	252	527,310		日本郵政	—	252	338,436	
スズキ	250	252	1,789,452		丸紅	250	252	251,344		東京ドーム	125	126	126,882	
SUBARU	250	252	823,788		豊田通商	250	252	1,030,680		セコム	250	252	2,341,836	
ヤマハ発動機	250	252	737,604		三井物産	250	252	495,306						
精密機器 (3.2%)					住友商事	250	252	472,878		合計	株数、金額	50,187.5	43,583.4	160,769,568
テルモ	500	504	3,291,120		三菱商事	250	252	875,196		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.9%>	
ニコン	250	252	539,784		小売業 (12.7%)									
オリンパス	250	252	1,127,700		J.フロントリテイリング	125	126	208,404						
シチズン時計	250	252	187,236		三越伊勢丹HD	250	252	340,452						
その他製品 (1.3%)					セブン&アイ・HLDGS	250	252	1,285,200						
凸版印刷	250	252	229,572		ユニー・ファミリーマートHD	250	252	2,787,120						
大日本印刷	250	126	334,530		高島屋	250	126	234,360						
ヤマハ	250	252	1,469,160		丸井グループ	250	252	677,880						
電気・ガス業 (0.2%)					イオン	250	252	671,202						
東京電力HD	25	25.2	13,482		ファーストリテイリング	250	252	14,169,960						
中部電力	25	25.2	43,054		銀行業 (0.8%)									
関西電力	25	25.2	41,139		コンコルディア・フィナンシャル	250	252	137,844						
東京瓦斯	250	50.4	139,658		新生銀行	250	25.2	44,528						
大阪瓦斯	250	50.4	109,922		あおぞら銀行	250	25.2	101,052						
陸運業 (2.3%)					三菱UFJフィナンシャルG	250	252	177,080						
東武鉄道	250	50.4	171,612		りそなホールディングス	25	25.2	15,732						
東京急行	125	126	258,930		三井住友トラストHD	25	25.2	115,340						
小田急電鉄	125	126	340,956		三井住友フィナンシャルG	25	25.2	114,357						
京王電鉄	250	50.4	315,000		千葉銀行	250	252	186,732						
京成電鉄	125	126	495,180		ふくおかフィナンシャルG	250	252	158,760						
東日本旅客鉄道	25	25.2	268,884		静岡銀行	250	252	243,936						
西日本旅客鉄道	25	25.2	196,887		みずほフィナンシャルG	250	252	49,971						
東海旅客鉄道	25	25.2	586,404		証券、商品先物取引業 (0.4%)									
日本通運	250	25.2	187,236		大和証券G本社	250	252	174,384						
ヤマトホールディングス	250	252	849,996		野村ホールディングス	250	252	136,508						
海運業 (0.1%)					松井証券	250	252	301,392						
日本郵船	250	25.2	53,298		保険業 (1.0%)									
商船三井	250	25.2	79,632		SOMPOホールディングス	62.5	63	298,998						
川崎汽船	250	25.2	56,624		MS&AD	75	75.6	276,620						
空運業 (0.1%)					SONYFH	50	50.4	120,859						
ANAホールディングス	250	25.2	99,414		第一生命HLDGS	25	25.2	57,997						
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					東京海上HD	125	126	686,322						
三菱倉庫	250	126	353,682		T&Dホールディングス	50	50.4	90,064						
情報・通信業 (11.3%)					その他金融業 (0.3%)									
ヤフー	100	100.8	41,126		クレディセゾン	250	252	453,852						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	1,881	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	160,769,568 千円	96.6 %
コール・ローン等、その他	5,681,961	3.4
投資信託財産総額	166,451,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	167,241,390,410円
コール・ローン等	1,698,693,137
株式 (評価額)	160,769,568,960
未収入金	3,877,834,313
未収配当金	105,434,000
差入委託証拠金	789,860,000
(B) 負債	2,956,147,788
未払解約金	2,089,819,500
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
その他未払費用	28,288
(C) 純資産総額 (A - B)	164,285,242,622
元本	56,651,695,845
次期繰越損益金	107,633,546,777
(D) 受益権総口数	56,651,695,845口
1万口当り基準価額 (C / D)	28,999円

* 期首における元本額は56,891,999,288円、当期中における追加設定元本額は14,141,470,208円、同解約元本額は14,381,773,651円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックス ファンド225 27,895,175,418円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A729,679,107円、大和 ストックインデックス225 ファンド9,955,023,672円、D-I's 日経225インデックス124,378,246円、iFree 日経225インデックス833,850,889円、DC・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,332,826,806円、ダイワ・ノーロード 日経225 ファンド251,076,604円、ダイワファンドラップ 日経225インデックス2,399,270,132円、ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用) 9,740,271円、ダイワ・インデックスセレクト 日経225 9,120,674,700円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,999円です。

■損益の状況

当期 自 2017年9月20日 至 2018年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,657,009,415円
受取配当金	2,657,812,812
受取利息	1,123
その他収益金	398,728
支払利息	△ 1,203,248
(B) 有価証券売買損益	22,714,236,311
売買益	28,423,577,616
売買損	△ 5,709,341,305
(C) 先物取引等損益	547,105,405
取引益	902,243,165
取引損	△ 355,137,760
(D) その他費用	△ 817,994
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	25,917,533,137
(F) 前期繰越損益金	81,864,245,513
(G) 解約差損益金	△ 23,893,274,665
(H) 追加信託差損益金	23,745,042,792
(I) 合計 (E + F + G + H)	107,633,546,777
次期繰越損益金 (I)	107,633,546,777

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。